

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月13日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	サコス株式会社
【英訳名】	SACOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀬尾 伸一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【電話番号】	（03）3442-3900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役本社部門管掌 石川 忠
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【電話番号】	（03）3442-3900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役本社部門管掌 石川 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期 連結会計年度
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 10月1日 至平成27年 3月31日	自平成25年 10月1日 至平成26年 9月30日
売上高 (百万円)	7,713	8,231	14,808
経常利益 (百万円)	887	1,059	1,207
四半期(当期)純利益 (百万円)	510	646	681
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	518	655	697
純資産額 (百万円)	6,884	7,496	7,063
総資産額 (百万円)	13,484	14,401	13,610
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.64	14.76	15.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.64	14.75	15.54
自己資本比率 (%)	50.8	51.7	51.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	359	132	825
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	125	132	166
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	111	83	162
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	1,456	1,525	1,608

回次	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.32	7.89

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による輸出企業の好業績や原油価格の下落、訪日旅行客の増加などにより日経平均株価が15年ぶりの高値をつけるなど景気が底入れしたとの見方がある一方、中小企業の景況感や個人消費の面で停滞感が残る不透明な情勢となりました。

当社および連結子会社が関連する建設業界においては、首都圏においてJR東日本による首都直下型地震耐震工事、大型ターミナル駅改良工事、私鉄各線の連続立体化工事や新線建設工事などの鉄道工事が活発におこなわれており、土木工事では外環自動車道三郷・市川間や首都高速道路横浜環状線、関西地区においても新名神高速道路高槻・神戸間、大阪防潮堤工事などが最盛期を迎えました。反面、JR東京上野ラインや首都高速道路大井・大橋間などの大型工事が竣工し、マンション建築も一段落となったため建設市場全体としてはやや落ち着いた状態となりました。東京オリンピック関連施設や外環自動車道東名・大泉間、リニア中央新幹線など計画されている大型工事の本格着工が待たれています。

このような状況において当社は、中期経営戦略「鉄人化経営」の二年目として、環境に留意したオリジナル商品や鉄道工事用建設機械（軌陸車）などの強みを活かし、レンタル会社としての専門知識と行動力に裏打ちされた営業活動を展開しております。また、社内では5S活動による業務効率化を進めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、82億31百万円（前年同四半期比106.7%）となりました。内訳としましては、賃貸収入が67億33百万円（同107.7%）、その他の売上高が14億98百万円（同102.5%）であります。

また、営業利益につきましては10億58百万円（同118.8%）、経常利益につきましては10億59百万円（同119.4%）、四半期純利益につきましては6億46百万円（同126.8%）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、144億1百万円と前連結会計年度末に比べて7億91百万円（5.8%）の増加となりました。これは、売上債権の増加8億65百万円があったためであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、69億4百万円と前連結会計年度末に比べて3億57百万円（5.5%）の増加となりました。これは、仕入債務の増加3億16百万円に加え、社債及び借入金金の増加1億75百万円があったためであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、74億96百万円と前連結会計年度末に比べて4億33百万円（6.1%）の増加となりました。これは、剰余金の配当などがあったものの、四半期純利益を計上したことにより、利益剰余金が4億27百万円増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて83百万円減少し、15億25百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1億32百万円（前年同四半期は3億59百万円の獲得）となりました。これは、主な減少項目として売上債権の増加8億65百万円、法人税等の支払額3億62百万円及び賃貸資産の取得による支出1億13百万円があったものの、主な増加項目として税金等調整前四半期純利益10億59百万円の計上に加え、仕入債務の増加3億16百万円及び減価償却費1億82百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億32百万円（前年同四半期は1億25百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出93百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、83百万円（前年同四半期は1億11百万円の獲得）となりました。これは、主な増加項目として社債の発行による収入2億98百万円及び長期借入れによる収入2億円があったものの、主な減少項目として配当金の支払額2億19百万円に加え、長期借入金の返済による支出1億67百万円及び社債の償還による支出1億57百万円があったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	43,866,681	43,866,681	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	43,866,681	43,866,681	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年1月7日
新株予約権の数(個)	7(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	700(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成27年1月27日 至 平成77年1月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 504 資本組入額 252
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注) 1. 新株予約権の目的である株式の数

新株予約権の目的である株式の数（以下「付与株式数」という。）は、1個につき100株とする。

なお、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合、次の計算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができる

上記にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、下記3に定める組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編成行為時に定める契約書又は計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編成行為時に定める契約書又は計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	43,866	-	1,167,551	-	165,787

(6) 【大株主の状況】

平成27年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
西尾レントオール株式会社	大阪市中央区東心斎橋 1 丁目11番17号	36,829	84.0
コマツ建機販売株式会社	川崎市川崎区東扇島 5 番地	1,323	3.0
サコス共栄会	東京都品川区東五反田 4 丁目 5 番 3 号	647	1.5
サコス従業員持株会	東京都品川区東五反田 4 丁目 5 番 3 号	607	1.4
ピー・シー・エス株式会社	相模原市中央区田名塩田 4 丁目19番15号	252	0.6
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区新宿 1 丁目26番 1 号	188	0.4
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	86	0.2
立石 正信	広島市安佐北区	80	0.2
宮下 英弘	千葉県柏市	66	0.2
出井 香代子	京都市南区	60	0.1
計	-	40,142	91.5

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 42,400	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 43,771,200	437,712	-
単元未満株式	普通株式 53,081	-	-
発行済株式総数	43,866,681	-	-
総株主の議決権	-	437,712	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株が含まれております。また、
「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 3 個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
サコス株式会社	東京都品川区東五反田四丁目 5 番 3 号	42,400	-	42,400	0.1
計	-	42,400	-	42,400	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,618,820	1,535,646
受取手形及び売掛金	4,761,768	5,627,245
商品及び製品	10,928	44,248
仕掛品	18,462	25,505
原材料及び貯蔵品	120,304	118,344
その他	367,803	354,983
貸倒引当金	31,427	33,128
流動資産合計	6,866,661	7,672,846
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	230,388	242,382
土地	4,598,453	4,598,453
その他(純額)	1,208,256	1,186,768
有形固定資産合計	6,037,098	6,027,603
無形固定資産		
のれん	50,546	44,356
その他	10,671	10,891
無形固定資産合計	61,217	55,247
投資その他の資産		
その他	714,122	704,593
貸倒引当金	68,754	58,932
投資その他の資産合計	645,367	645,660
固定資産合計	6,743,683	6,728,512
資産合計	13,610,345	14,401,358
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,043,749	3,360,221
1年内返済予定の長期借入金	284,136	304,936
1年内償還予定の社債	279,000	304,000
未払法人税等	375,418	408,197
賞与引当金	303,667	282,829
役員賞与引当金	11,860	9,720
その他	627,224	493,307
流動負債合計	4,925,056	5,163,211
固定負債		
社債	854,000	972,000
長期借入金	483,396	495,528
役員退職慰労引当金	6,990	5,240
資産除去債務	64,094	65,598
その他	213,401	203,120
固定負債合計	1,621,882	1,741,487
負債合計	6,546,938	6,904,699

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,551	1,167,551
資本剰余金	1,222,367	1,222,367
利益剰余金	4,636,118	5,063,807
自己株式	9,219	9,273
株主資本合計	7,016,817	7,444,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,827	5,833
その他の包括利益累計額合計	4,827	5,833
新株予約権	3,873	7,207
少数株主持分	37,887	39,165
純資産合計	7,063,406	7,496,659
負債純資産合計	13,610,345	14,401,358

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	7,713,117	8,231,376
売上原価	4,556,587	4,803,440
売上総利益	3,156,530	3,427,935
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	803,112	840,328
賞与引当金繰入額	271,784	276,966
役員賞与引当金繰入額	7,960	9,720
退職給付費用	23,897	25,134
役員退職慰労引当金繰入額	880	670
貸倒引当金繰入額	8,475	3,678
その他	1,149,536	1,212,862
販売費及び一般管理費合計	2,265,646	2,369,360
営業利益	890,884	1,058,575
営業外収益		
受取利息	299	249
受取賃貸料	13,660	13,351
その他	15,487	17,512
営業外収益合計	29,447	31,113
営業外費用		
支払利息	14,387	12,817
受取賃貸料対応原価	6,814	5,835
その他	11,962	11,472
営業外費用合計	33,163	30,125
経常利益	887,167	1,059,563
税金等調整前四半期純利益	887,167	1,059,563
法人税、住民税及び事業税	376,181	394,042
法人税等調整額	9,485	11,431
法人税等合計	366,695	405,474
少数株主損益調整前四半期純利益	520,471	654,089
少数株主利益	10,272	7,278
四半期純利益	510,199	646,810

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	520,471	654,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,051	1,005
その他の包括利益合計	2,051	1,005
四半期包括利益	518,420	655,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	508,147	647,816
少数株主に係る四半期包括利益	10,272	7,278

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	887,167	1,059,563
減価償却費	193,295	182,021
のれん償却額	5,157	6,189
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,302	8,120
賞与引当金の増減額 (は減少)	4,695	20,837
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	590	2,140
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	880	1,750
受取利息及び受取配当金	299	249
支払利息	14,387	12,817
賃貸資産の取得による支出	142,855	113,416
売上債権の増減額 (は増加)	633,721	865,477
たな卸資産の増減額 (は増加)	14,936	38,403
仕入債務の増減額 (は減少)	308,089	316,471
その他	41,275	18,743
小計	612,349	507,924
利息及び配当金の受取額	299	249
利息の支払額	14,565	12,878
法人税等の支払額	238,858	362,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	359,224	132,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,001	10,002
定期預金の払戻による収入	10,000	10,001
有形固定資産の取得による支出	74,104	93,119
無形固定資産の取得による支出	-	4,365
投資有価証券の取得による支出	20,000	2,900
事業譲受による支出	30,000	30,000
長期貸付金の回収による収入	2,420	3,400
その他	3,658	6,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,344	132,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (は減少)	90,000	-
長期借入れによる収入	500,000	200,000
長期借入金の返済による支出	116,700	167,068
社債の発行による収入	198,782	298,475
社債の償還による支出	168,000	157,000
リース債務の返済による支出	32,500	27,797
割賦債務の返済による支出	5,165	4,563
自己株式の取得による支出	146	54
自己株式の売却による収入	36	-
配当金の支払額	175,299	219,121
少数株主への配当金の支払額	-	6,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,007	83,130
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	344,887	83,174
現金及び現金同等物の期首残高	1,111,883	1,608,818
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,456,771	1,525,643

【注記事項】

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響について)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年10月1日以降開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

なお、この税率変更による当第2四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響額は、軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,466,772千円	1,535,646千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,001	10,002
現金及び現金同等物	1,456,771	1,525,643

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	175,299	利益剰余金	4.0	平成25年9月30日	平成25年12月24日

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月22日 定時株主総会	普通株式	219,121	利益剰余金	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月24日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社が関連する市場並びに事業形態が同一であることから、報告セグメントが単一セグメントとなりますので、報告セグメントごとの売上及び利益等の各情報につきましては、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額 (円)	11.64	14.76
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	510,199	646,810
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	510,199	646,810
普通株式の期中平均株式数 (千株)	43,824	43,824
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 (円)	11.64	14.75
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	21	24
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5 月13日

サコス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 啓仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサコス株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サコス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。